

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 共英製鋼株式会社
 コード番号 5440 URL <http://www.kyoeisteel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 光廣
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員本社経営企画部長 (氏名) 川上 浩生 TEL 06-6346-5221
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	107,067	△12.4	6,658	△39.9	6,697	△41.2	3,837	△40.1
28年3月期第3四半期	122,275	△9.9	11,071	33.5	11,381	29.0	6,400	22.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,239百万円 (△61.5%) 28年3月期第3四半期 5,823百万円 (△9.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	88.58	—
28年3月期第3四半期	147.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	210,657	143,438	64.7
28年3月期	200,436	143,089	67.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 136,333百万円 28年3月期 134,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	35.00	45.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	△9.9	8,000	△42.0	8,000	△43.5	5,000	△40.9	115.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Vinton Steel LLC、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	44,898,730株	28年3月期	44,898,730株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,559,353株	28年3月期	1,608,855株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	43,311,439株	28年3月期3Q	43,459,314株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、一部に改善の遅れが見られるものの、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。しかし経済政策に変化が見られる米国や英国、経済成長が鈍化している中国など海外経済に不確実性が見られ、日本経済の先行きについても不透明感が強まりました。

当社グループの主要需要先である建設用鋼材市場では、第3四半期における製品需要が引き続き盛り上がり欠ける中、原材料である鉄スクラップ価格が10月中旬より急騰し、高水準で推移しました。これを受けて、当社グループでは製品価格の引上げを図りましたが、契約時点の価格が出荷価格に反映されるまでに一定の期間を要することから、第3四半期における売買価格差(製品価格と原材料価格の差額)は縮小しました。またベトナムで展開する海外鉄鋼事業については、鋼材需要は旺盛であったものの、セーフガード措置の影響による原材料価格の上昇や競合環境の激化により業績は悪化しました。

また、平成28年12月21日に連結子会社KYOEI STEEL America LLC(米国デラウェア州)を通じてBD Vinton LLC(米国テキサス州:現Vinton Steel LLC)の全持分を取得し、当社及び同社子会社1社を子会社化しました。なお本件については、平成28年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に同社の業績は含まれておりません。

これらの結果、当社グループの連結売上高は前年同期対比15,208百万円(12.4%)減収の107,067百万円となりました。連結営業利益は前年同期対比4,414百万円(39.9%)減益の6,658百万円、連結経常利益は同4,684百万円(41.2%)減益の6,697百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同期対比2,564百万円(40.1%)減益の3,837百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

① 国内鉄鋼事業

当事業部門については、10月以降の鉄スクラップ価格急騰を受けたユーザーの鋼材手当ての動きなどにより、製品出荷量(国内工場出荷分)は前年同期対比約1.4万トン増の124.4万トンとなりました。製品価格は前年同期対比トン当たり7.8千円下落しましたが、鉄スクラップ価格は同トン当たり0.4千円の下落に留まったため、利益の源泉である売買価格差は前年同期対比トン当たり7.4千円縮小しました。

これらの結果、売上高は前年同期対比15,056百万円(18.1%)減収の68,241百万円、営業利益は同3,628百万円(37.1%)減益の6,163百万円となりました。

② 海外鉄鋼事業

当事業部門については、ベトナム国南部のビナ・キョウエイ・スチール社(VKS社)及び北部のキョウエイ・スチール・ベトナム社(KSVC社)における、平成28年1～9月の業績が対象です。同国においては、不需要期にありながらも旺盛な需要を背景に、両社とも販売数量を伸ばしましたが、セーフガード措置の正式発動により、原材料となる半製品価格が上昇・高止まりしたほか、競合環境の激化による製品市況の悪化などにより、利益水準を大きく下げました。

これらの結果、売上高は前年同期対比249百万円(0.7%)増収の33,736百万円、営業利益は同44百万円(5.2%)減益の806百万円となりました。

③ 環境リサイクル事業

当事業部門については、厳しい競合環境の中、処理困難物案件の獲得強化などに注力しましたが、大阪工場の閉鎖(平成28年3月末)及び関係会社の処理設備不調等による処理量の減少などから、売上高は前年同期対比386百万円(7.3%)減収の4,873百万円、営業利益は同304百万円(29.7%)減益の719百万円となりました。

④ その他

子会社を通じた土木資材の販売および保険代理店業等が対象です。売上高は前年同期対比15百万円(6.5%)減収の218百万円、営業利益は同3百万円(22.5%)減益の10百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8,999百万円(8.6%)増加し、113,679百万円となりました。これは、現金及び預金が3,859百万円、受取手形及び売掛金が7,760百万円増加し、有価証券が4,552百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,222百万円(1.3%)増加し、96,978百万円となりました。これは、土地が799百万円、有形固定資産その他が457百万円、投資有価証券が1,224百万円増加し、建物及び構築物が1,176百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10,221百万円(5.1%)増加し、210,657百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13,684百万円（36.8%）増加し、50,909百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4,781百万円、短期借入金が7,703百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3,811百万円（18.9%）減少し、16,310百万円となりました。これは、長期借入金が4,427百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9,873百万円（17.2%）増加し、67,219百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて348百万円（0.2%）増加し、143,438百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益3,837百万円、剰余金の配当1,956百万円、為替換算調整勘定の減少1,304百万円等によります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.3%から、64.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期連結会計期間におきましては、国内建設鋼材需要が徐々に回復してくるものと思われませんが、原材料である鉄スクラップ価格は引き続き上昇基調で推移することが予想されるほか、電力費をはじめとするエネルギー費も、円安や原油価格の上昇により増加が見込まれます。海外鉄鋼事業については、ベトナム国において引き続き南部・北部ともに半製品価格の高止まり、競合環境激化による製品市況の悪化が見込まれます。

上記により、第4四半期連結累計期間（通期）の連結業績は前回の想定を下回ることが見込まれるため、平成28年10月31日の「平成29年3月期 第2四半期決算短信」で公表しました通期の業績予想を変更いたします。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、Vinton Steel LLCの全持分を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、Vinton Steel LLCは当社の特定子会社に該当しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,739	18,598
受取手形及び売掛金	31,934	39,694
有価証券	30,000	25,448
商品及び製品	14,928	14,598
原材料及び貯蔵品	9,691	12,376
その他	3,565	3,071
貸倒引当金	△178	△106
流動資産合計	104,680	113,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,157	16,981
機械装置及び運搬具（純額）	35,110	34,915
土地	25,120	25,919
その他（純額）	1,268	1,725
有形固定資産合計	79,656	79,540
無形固定資産	1,214	1,595
投資その他の資産		
投資有価証券	10,669	11,893
その他	4,281	4,014
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	14,886	15,843
固定資産合計	95,756	96,978
資産合計	200,436	210,657

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,251	14,032
短期借入金	13,525	21,228
1年内返済予定の長期借入金	2,585	2,731
未払法人税等	1,975	520
賞与引当金	714	852
役員賞与引当金	178	101
事業整理損失引当金	110	6
その他	8,887	11,438
流動負債合計	37,225	50,909
固定負債		
長期借入金	17,036	12,609
繰延税金負債	82	724
再評価に係る繰延税金負債	2,592	2,575
役員退職慰労引当金	8	9
退職給付に係る負債	88	89
その他	314	303
固定負債合計	20,121	16,310
負債合計	57,346	67,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	88,546	90,465
自己株式	△2,025	△1,930
株主資本合計	126,529	128,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,312	2,059
繰延ヘッジ損益	—	△34
土地再評価差額金	4,974	4,937
為替換算調整勘定	2,229	925
退職給付に係る調整累計額	△159	△97
その他の包括利益累計額合計	8,356	7,789
非支配株主持分	8,204	7,105
純資産合計	143,089	143,438
負債純資産合計	200,436	210,657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	122,275	107,067
売上原価	103,661	92,127
売上総利益	18,614	14,940
販売費及び一般管理費	7,543	8,282
営業利益	11,071	6,658
営業外収益		
受取利息	221	171
受取配当金	221	191
持分法による投資利益	362	135
為替差益	—	11
その他	172	146
営業外収益合計	976	653
営業外費用		
支払利息	436	547
為替差損	161	—
その他	70	67
営業外費用合計	667	614
経常利益	11,381	6,697
特別利益		
固定資産除売却益	17	119
特別利益合計	17	119
特別損失		
固定資産除売却損	363	400
減損損失	1,399	—
その他	77	152
特別損失合計	1,838	551
税金等調整前四半期純利益	9,560	6,264
法人税等	3,465	2,119
四半期純利益	6,095	4,145
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△305	309
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,400	3,837

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	6,095	4,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△172	746
土地再評価差額金	1	—
繰延ヘッジ損益	—	△75
為替換算調整勘定	△96	△2,640
退職給付に係る調整額	△6	62
その他の包括利益合計	△272	△1,906
四半期包括利益	5,823	2,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,176	3,308
非支配株主に係る四半期包括利益	△353	△1,069

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	83,297	33,487	5,259	122,043	233	—	122,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,985	—	1,360	3,345	—	△3,345	—
計	85,282	33,487	6,619	125,388	233	△3,345	122,275
セグメント利益	9,791	851	1,023	11,664	13	△606	11,071

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益」の調整額△606百万円には、セグメント間取引消去162百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△769百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

海外鉄鋼事業セグメントにおいて、キョウエイ・スチール・ベトナム社による製鋼・圧延一貫ラインの新設計画が一時中断しております。当該計画の再開については検討中であるものの、中断以前に予定していた稼働開始時期である平成28年初頭においても事業環境が不透明であり着工に至らない状況であることから、同社が当該計画のために保有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において、1,390百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	68,241	33,736	4,873	106,850	218	-	107,067
セグメント間の内部売上高 又は振替高	145	-	993	1,138	-	△1,138	-
計	68,386	33,736	5,866	107,988	218	△1,138	107,067
セグメント利益	6,163	806	719	7,688	10	△1,041	6,658

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益」の調整額△1,041百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,033百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成28年12月21日に連結子会社KYOEI STEEL America LLC(米国デラウェア州)を通じてBD Vinton LLC(米国テキサス州:現 Vinton Steel LLC)の持分の100%を取得し、同社及び同社子会社1社を子会社化しました。これにより、海外鉄鋼事業セグメントにおいてのれんが増加しております。当該事象によるのれん増加額は、当第3四半期連結累計期間においては335百万円であります。なお、のれんは当第3四半期連結会計期間末において取得原価が未確定であり、また、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。